

令和6年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	栃木県			職員の状況（※7）			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
グループ	B			知事	1	11,610	歳入総額	921,925,761	931,727,812	実質収支比率	2.6	2.2		
人口	令和2年国調(人)	1,933,146	特別職等	副知事	2	9,393	歳出総額	901,765,533	912,533,087	経常収支比率	92.8	92.6		
	平成27年国調(人)	1,974,255		教育長	1	7,980	歳入歳出差引	20,160,228	19,194,725	(※1)	(93.7)	(94.8)		
	増減率(%)	-2.1		議会議長	1	9,900	翌年度に繰越すべき財源	8,163,105	9,143,354	標準財政規模	465,236,085	457,322,530		
				議会副議長	1	9,000	実質収支	11,997,123	10,051,371	財政力指数	0.61911	0.60422		
住民基本台帳人口(※6)	令07.01.01(人)	1,904,173	一般職員等(※5)	議会議員	48	8,300	単年度収支	1,945,752	-10,973,002	公債費負担比率	16.0	16.3		
	うち日本人(人)	1,848,411		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	6,075,050	17,404,512	健全化判断比率			
	令06.01.01(人)	1,916,787		一般職員	6,136	19,770,192	3,222	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,866,944		うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	14,151,691	4,230,917	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.7		うち技能労務職員	210	618,030	2,943	実質単年度収支	-6,130,889	2,200,593	実質公債費比率	9.4	9.4	
	うち日本人(人)	1,800,000		警察官	3,464	11,704,856	3,379	基準財政収入額	246,034,075	241,589,223	将来負担比率	102.9	102.8	
面積(km ²)	6,408			教育公務員	13,616	49,353,666	3,625	基準財政需要額	400,814,493	388,516,188	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	297			臨時職員	1,081	3,106,794	2,874	標準税収入額等	305,539,731	299,912,250				
世帯数(世帯)	796,923			合計	24,297	83,935,508	3,455	経常経費充当一般財源等	444,042,153	423,349,125				
				ラสบライレス指数	99.4			歳入一般財源等	595,388,947	575,453,283				
								地方債現在高	1,111,409,527	1,136,577,637				
								うち公的資金	315,010,824	326,852,439				
								地方債現在高(臨時財政対策債除き)	664,523,144	650,297,334				
								債務負担行為額(支出予定額)	129,261,769	152,498,257				
								収益事業収入	6,358,924	6,776,655				
								定額運用基金	38,303,120	38,303,120				
								土地開発基金	21,361,685	21,361,685				
								積立金現在高	29,537,222	37,613,863				
								減債基金	33,609,794	32,812,116				
								その他特定目的基金	50,921,345	49,931,814				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険特別会計	(11)	流域下水道事業会計				(17) 栃木県土地開発公社	○
(2)	公債管理特別会計			(12)	電気事業会計				(18) 栃木県道路公社	○
(3)	県営林事業特別会計			(13)	水道事業会計				(19) 栃木県住宅供給公社	○
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計			(14)	工業用水道事業会計				(20) 栃木環境保全公社	○
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(15)	施設管理事業会計				(21) 栃木県国際交流協会	
(6)	心身障害者扶養共済事業特別会計			(16)	用地造成事業会計				(22) とちぎ未来づくり財団	
(7)	中小企業高度化等資金貸付事業特別会計								(23) とちぎ男女共同参画財団	
(8)	就業支援資金貸付事業特別会計								(24) 栃木県シルバー人材センター連合会	
(9)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計								(25) 栃木県臓器移植推進協会	
									(26) 栃木県産業振興センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	332,792,386	36.1	264,808,952	55.9	普通税	332,771,185	100.0	2,399,991
地方譲与税	44,866,099	4.9	44,866,099	9.5	法定普通税	332,771,185	100.0	2,399,991
地方揮発油譲与税	2,610,686	0.3	2,610,686	0.6	道府県民税	85,509,944	25.7	2,399,991
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,776,288	0.5	724,230
石油ガス譲与税	80,917	0.0	80,917	0.0	所得割	67,949,252	20.4	-
自動車重量譲与税	378,663	0.0	378,663	0.1	法人均等割	2,605,778	0.8	169,927
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	法人税割	4,094,519	1.2	1,505,834
森林環境譲与税	102,166	0.0	102,166	0.0	利子割	308,955	0.1	-
特別法人事業譲与税	41,693,667	4.5	41,693,667	8.8	配当割	3,626,768	1.1	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割	5,148,384	1.5	-
地方特例交付金等	7,039,309	0.8	7,039,309	1.5	事業税	74,330,666	22.3	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,291,566	0.1	1,291,566	0.3	個人分	2,568,698	0.8	-
定額減税減収補填特例交付金	5,747,743	0.6	5,747,743	1.2	法人分	71,761,968	21.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	105,730,388	31.8	-
地方交付税	157,053,306	17.0	154,780,418	32.7	不動産取得税	5,424,806	1.6	-
普通交付税	154,780,418	16.8	154,780,418	32.7	道府県たばこ税	2,415,478	0.7	-
特別交付税	2,203,691	0.2	-	-	ゴルフ場利用税	2,195,140	0.7	-
震災復興特別交付税	69,197	0.0	-	-	軽油引取税	20,475,840	6.2	-
(一般財源計)	541,751,100	58.8	471,494,778	99.5	自動車税	36,681,172	11.0	-
交通安全対策特別交付金	391,262	0.0	391,262	0.1	釧区税	7,751	0.0	-
分担金・負担金	4,234,496	0.5	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	6,595,361	0.7	1,043,417	0.2	法定外普通税	-	-	-
手数料	2,912,971	0.3	-	-	目的税	21,201	0.0	-
国庫支出金	109,138,860	11.8	-	-	法定目的税	21,201	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	21,201	0.0	-
財産収入	1,795,366	0.2	458,210	0.1	法定外目的税	-	-	-
寄附金	1,856,899	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
繰入金	29,851,892	3.2	-	-	合計	332,792,386	100.0	2,399,991
繰越金	19,194,725	2.1	-	-				
諸収入	136,650,829	14.8	315,363	0.1				
地方債	67,552,000	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	4,915,000	0.5	-	-				
歳入合計	921,925,761	100.0	473,703,030	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,364,120	0.2	-	1,362,253
総務費	51,899,007	5.8	5,428,242	46,092,427
民生費	137,768,087	15.3	2,947,615	121,696,452
衛生費	42,715,544	4.7	3,434,618	27,854,378
労働費	1,676,162	0.2	44,805	988,745
農林水産業費	38,278,114	4.2	20,270,741	16,204,647
商工費	127,752,504	14.2	2,759,241	8,528,572
土木費	103,784,956	11.5	89,205,470	17,265,101
警察費	45,592,233	5.1	3,074,687	40,724,229
消防費	-	-	-	-
教育費	186,648,945	20.7	9,464,655	134,541,093
災害復旧費	2,136,370	0.2	-	235,640
公債費	96,566,048	10.7	-	95,618,997
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	106,898	0.0	-	106,898
配当割交付金	2,153,549	0.2	-	2,153,549
株式等譲渡所得割交付金	3,060,445	0.3	-	3,060,445
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	52,232,199	5.8	-	52,232,199
ゴルフ場利用税交付金	1,537,142	0.2	-	1,537,142
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,048,580	0.1	-	1,048,580
法人事業税交付金	5,444,630	0.6	-	5,444,630
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	901,765,533	100.0	136,630,074	576,695,977

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	335,013,927	37.2	292,771,127	290,020,041	60.6
人件費	219,232,996	24.3	187,208,532	184,474,623	38.5
うち職員給	162,450,421	18.0	131,358,382	131,356,510	27.4
扶助費	19,286,021	2.1	10,014,736	10,014,360	2.1
公債費	96,494,910	10.7	95,547,859	95,531,058	20.0
元利償還金	96,490,083	10.7	95,543,032	95,526,231	20.0
内訳					
うち元金	92,719,489	10.3	91,772,438	91,755,637	19.2
うち利子	3,770,594	0.4	3,770,594	3,770,594	0.8
一時借入金利子	4,827	0.0	4,827	4,827	0.0
その他の経費	427,985,162	47.5	268,828,375	154,022,112	32.2
物件費	30,220,235	3.4	22,814,864	21,060,552	4.4
維持補修費	7,098,252	0.8	4,855,063	4,855,063	1.0
補助費等	232,731,252	25.8	213,714,709	117,339,401	24.5
繰入金	10,765,656	1.2	10,765,656	10,765,656	2.2
積立金	23,415,284	2.6	16,676,643	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	123,754,483	13.7	1,440	1,440	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	138,766,444	15.4	15,096,475	-	-
うち人件費	2,251,202	0.2	1,592,480	-	-
普通建設事業費	136,630,074	15.2	14,860,835	-	-
うち補助	83,766,978	9.3	2,099,630	-	-
うち単独	46,802,919	5.2	12,240,028	-	-
災害復旧事業費	2,136,370	0.2	235,640	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	901,765,533	100.0	576,695,977	-	-

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率 (%)	合計	99.6	99.1
	道府県民税	99.1	97.7
	事業税	99.9	99.8
国民健康保険	実質収支	3,944,526	4,175,567
事業会計の状況	再差引収支	3,944,526	4,175,567

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和6年度 栃木県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	961,979	943,385	18,594	11,808	232	1,132,763	
2 公債管理特別会計	43,164	43,164	0	-	4,406		
3 県営林事業特別会計	481	293	188	188	190	802	
4 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	236	45	191	-			
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	578	104	474	-		815	
6 心身障害者扶養共済事業特別会計	286	286	0	1	55		
7 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	619	26	593	-		4,877	
8 就農支援資金貸付事業特別会計	180	60	120	-		85	
9 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	2,938	2,938	0	-		8,542	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21 一般会計等(純計)	921,926	901,766	20,160	11,997		1,147,884	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	175,201	171,256	3,945	3,945	10,766				
2 流域下水道事業会計	9,182	7,991	1,191	2,752	920	7,559	6,962		法適用企業
3 電気事業会計	3,367	2,647	720	5,415	0	4,889	5		法適用企業
4 水道事業会計	1,914	1,683	231	9,454	2	118			法適用企業
5 工業用水道事業会計	869	928	▲59	2,334	79				法適用企業
6 施設管理事業会計	408	356	52	777	1	130	3		法適用企業
7 用地造成事業会計	97	184	▲87	-		3,298			法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91 公営企業会計等				24,677		15,994	6,970		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	92,984.101	92,492.857	93,991.906	23.1	将来負担額	1,189,585.144	1,172,776.880	1,147,884.143	281.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	20,591.813	24,101.090	25,099.011	6.2
準元利償還金	4,455.600	3,805.533	4,016.633	1.0	債務負担行為に基づく支出予定額	8,072.516	7,485.981	6,970.153	1.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	983.204	938.690	911.145	0.2	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,603.931	1,706.711	2,457.590	0.6	退職手当負担見込額	162,476.736	162,652.409	159,018.875	39.0
一時借入金の子	2,227	2,421	4,827	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	20,326.075	19,742.170	16,650.745	4.1
合計	(A) 100,029.063	98,946.212	101,382.101		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	1,091.556	1,193.548	1,956.170	0.5	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 1,401,052.284	1,386,758.530	1,355,622.927	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	146,614.625	160,739.333	152,064.085	37.3
地方公務員等共済組合に係るもの	417.620	418.401							

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

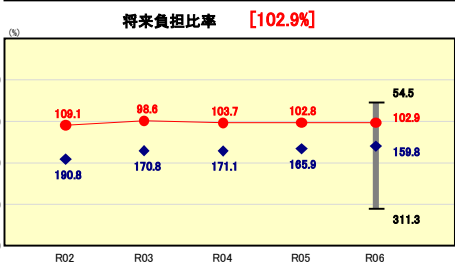
栃木県

人	口	1,904,173	人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		1,848,411	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	
面積		6,408.09	km ²	実	債	費	比	率	9.4	%	
歳入総額		921,925,761	千円	得	来	負	担	比	率	102.9	%
歳出総額		901,765,533	千円	グ	ル	ー	ブ		R02 B	R03 B	R04 B
実収支		11,997,123	千円	(年	度	毎)	R05 B	R06 B	
標準財政規模		465,236,085	千円								
地方債現在高		1,111,409,527	千円								



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

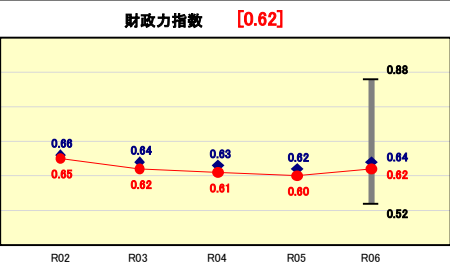


グループ内順位 3/20 都道府県平均 144.1

将来負担比率の分析値

- ・令和5年度は、将来負担額が減少し、分母である標準財政規模が増加したことにより、減少した。
- ・令和6年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応した事業等の実施により臨時財政対策債を除く県債残高が増加したことにより、0.1ポイント増加し、102.9ポイントとなった。
- ・今後も、本指標のうち大きな比重を占める地方債残高の抑制に向けて、歳出の見直しや国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、将来負担の軽減を図っていく。

財政力

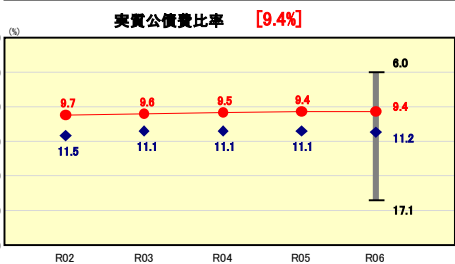


グループ内順位 9/20 都道府県平均 0.51

財政力指数の分析値

- ・令和3年度は、特別法人事業譲与税の減等による基準財政収入額の減により単年度の財政力指数は減少し、3か年平均も減となった。令和4年度は、法人事業税の増等による基準財政収入額の増により単年度の財政力指数は令和3年度に比べ増加したが、3か年平均は減少した。令和5年度は、地方消費税の増等による基準財政収入額の増により単年度の財政力指数は令和4年度に比べ増加したが、3か年平均は減少した。
- ・令和6年度は、福祉関係経費の増等による基準財政需要額の増により単年度の財政力指数は令和5年度に比べ減少したが、3か年平均は増加した。

公債費負担の状況

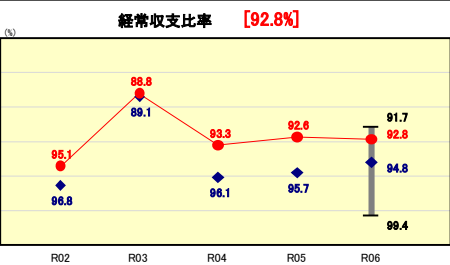


グループ内順位 7/20 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析値

- ・標準財政規模の改善等により、平成27年度から減少が続いている。
- ・令和6年度は、普通交付税や標準収入等が増加したことで標準財政規模が大きくなった一方、臨時財政対策債を除く公債費(県債の元利償還金)が増加したことにより、数値は横ばいの9.4ポイントとなった。
- ・「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づき、歳出の見直しや国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、公債費負担の軽減を図っていく。

財政構造の弾力性

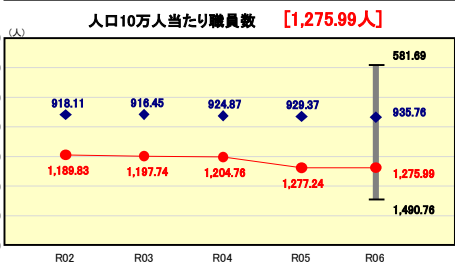


グループ内順位 5/20 都道府県平均 92.2

経常収支比率の分析値

- ・平成23年度以降、補助費等のうち医療福祉関係経費の支出の増加が継続している。
- ・令和6年度は、県税や実質的な交付税等の収入が増加したものの、人件費等の支出が増加したことにより、令和5年度に比べ0.2ポイント上昇した。

定員管理の状況

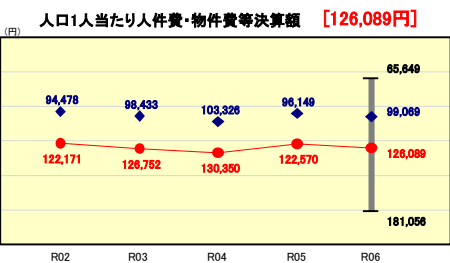


グループ内順位 16/20 都道府県平均 1,092.80

人口10万人当たり職員数の分析値

- ・「とちぎ行革プラン2021」(期間:令和3～7年度)に基づき、行政需要の拡大や定年退職年齢の引上げ、職員の年齢構成等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員管理を行っている。
- ・同グループに政令指定都市を含む府県が多く含まれているため(12/20府県)、グループ内の比較では、人口10万人当たりの職員数は多くなる傾向にある。

人件費・物件費等の状況

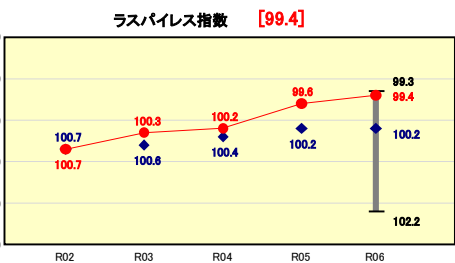


グループ内順位 14/20 都道府県平均 121,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

- ・同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれており、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあって、グループ内平均よりも高めの水準となっている。
- ・令和6年度は、給与改定や定年延長制度に伴う退職手当の増等により、増加した。
- ・「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づく適正な定員管理の実施や歳出の見直し等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 3/20 都道府県平均 99.7

ラスバイレス指数の分析値

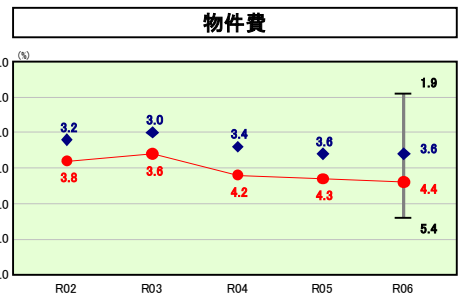
- ・勤続年数が長い高齢層職員の退職により前年から0.1ポイント改善。
- ・若年層の構成比が国と比べ低いことによる影響により0.1ポイント改善。
- ・今後も人事委員会勧告等を踏まえ、引き続き適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

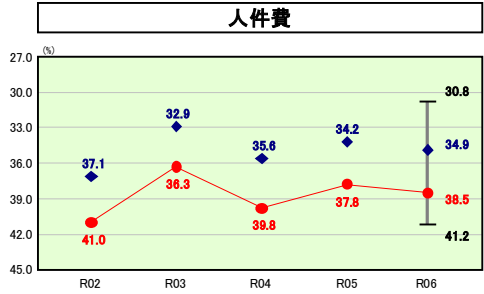
人口	1,904,173人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,848,411人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6,408.09km ²		実質公債費比率	9.4%
歳入総額	921,925,761千円		将来負担比率	102.9%
歳出総額	901,765,533千円		グループ	R02 B R03 B R04 B
実質収支	11,997,123千円		(年度毎)	R05 B R06 B
標準財政規模	465,236,085千円			
地方債現在高	1,111,409,527千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



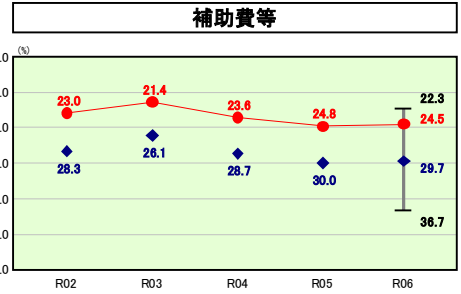
物件費の分析欄

・令和6年度の物件費は、県立スポーツ施設管理運営費の増などにより、前年度に比べ増加(令和6年度:21,061百万円、令和5年度:19,740百万円)したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.1ポイント増加した。



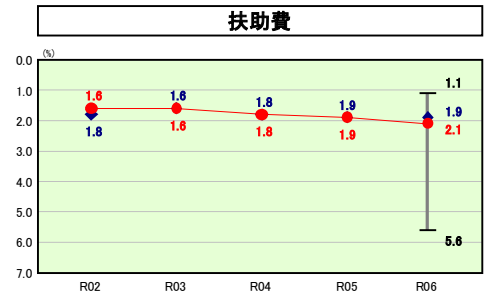
人件費の分析欄

・令和6年度の人件費は、給与改定や定年延長制度に伴う退職手当の増等により、前年度に比べ増加(令和6年度:182,065百万円、令和5年度:172,628百万円)したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.7ポイント増加した。
 ・「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づく適正な定員管理を実施していく。



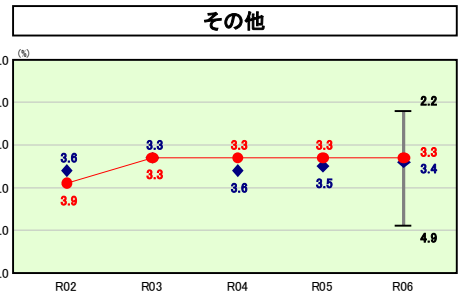
補助費等の分析欄

・令和6年度の補助費等は、高齢者医療対策費や子どものための教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ増加(令和6年度:117,339百万円、令和5年度:113,112百万円)したものの、県税や実質的な交付税などの収入が増加したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.3ポイント減少した。



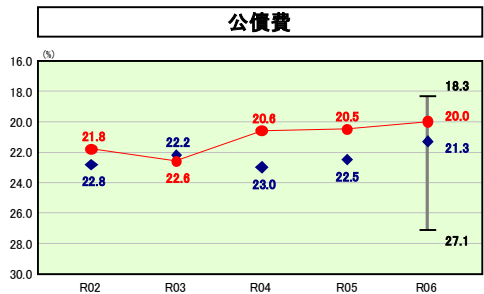
扶助費の分析欄

・令和6年度の扶助費は、児童保護措置費の増などにより、前年度に比べ増加(令和6年度:10,014百万円、令和5年度:8,668百万円)し、経常一般財源等総額に占める割合は0.2ポイント増加した。
 ・今度も医療福祉関係経費の増加が見込まれるが、引き続き適切な執行に努めていく。



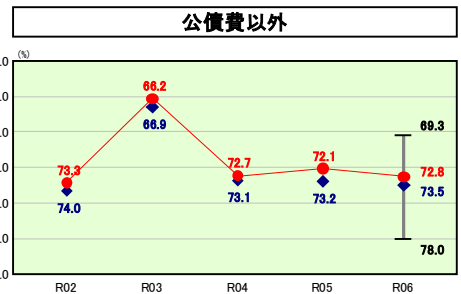
その他の分析欄

・令和6年度は、繰出金が前年度に比べ増加(令和6年度:10,766百万円、令和5年度:10,604百万円)したが、県税や実質的な交付税などの収入が増加したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度と同等であった。



公債費の分析欄

・令和6年度の公債費は、元金償還の増などにより、前年度に比べ増加(令和6年度:95,531百万円、令和5年度:93,494百万円)したものの、県税や実質的な交付税の増等により、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.5ポイント減少した。



公債費以外の分析欄

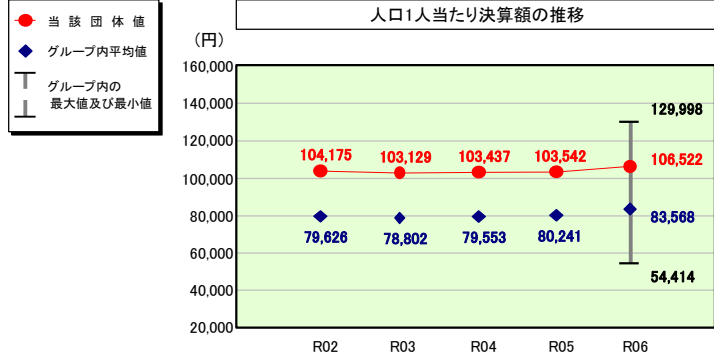
・医療福祉関係経費や人件費が増加したことにより、経常一般財源等総額に占める公債費以外の割合は前年度より0.7ポイント増加した。
 ・今後も、適正な定員管理や各種補助金等の見直しなどを徹底し、経費節減に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

栃木県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

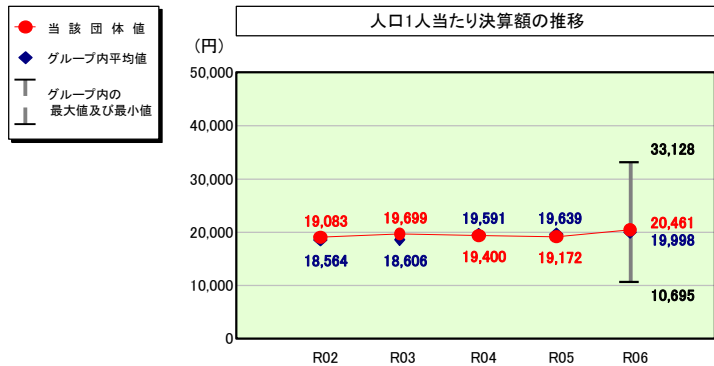
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	219,232,996	115,133	88,289	30.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	471	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,505	31	7	342.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,251,202	1,182	1,062	11.3
▲退職金	▲18,707,956	▲9,825	▲6,260	56.9
合計	202,835,747	106,522	83,568	27.5

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,275.99	935.76	340.23
ラスパイレス指数	99.4	100.2	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

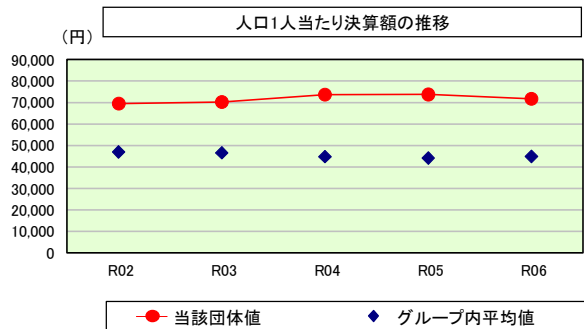
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	93,991,906	49,361	24,743	99.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	934	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,016,633	2,109	21,103	▲90.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	911,145	478	738	▲35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	46	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,457,590	1,291	387	233.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,827	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲4,460,790	▲2,343	▲1,874	25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲57,959,278	▲30,438	▲26,082	16.7
合計	38,962,033	20,461	19,998	2.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	135,850,068	69,474	6.9	46,888	9.5	▲2.6
うち単独分	43,104,192	22,044	▲22.3	14,375	▲5.5	▲16.8
R03	136,435,771	70,237	1.1	46,574	▲0.7	1.8
うち単独分	48,019,688	24,721	12.1	14,394	0.1	12.0
R04	142,098,883	73,648	4.9	44,729	▲4.0	8.9
うち単独分	48,934,028	25,362	2.6	15,395	7.0	▲4.4
R05	141,404,444	73,772	0.2	44,130	▲1.3	1.5
うち単独分	47,391,895	24,725	▲2.5	15,920	3.4	▲5.9
R06	136,630,074	71,753	▲2.7	44,816	1.6	▲4.3
うち単独分	46,802,919	24,579	▲0.6	17,040	7.0	▲7.6
過去5年間平均	138,483,848	71,777	2.1	45,427	1.0	1.1
うち単独分	46,850,544	24,286	▲2.1	15,425	2.4	▲4.5

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

栃木県

人口	1,904,173 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,848,411 人 (R7.1.1現在)	道給実質赤字比率	- %
面積	6,408.09 km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	921,925,761 千円	将来負担比率	102.9 %
歳出総額	901,785,533 千円	グループ	R02 B R03 B R04 B
実質収支	11,997,123 千円	(年度毎)	R05 B R06 B
標準財政規模	465,236,085 千円		
地方債現在高	1,111,400,627 千円		

◆ 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民1人当たり473,573円となっている。主な構成項目である人件費は、住民1人当たり115,133円となっており、平成26年度以降、令和4年度までほぼ横ばいとなっていたが、令和6年度は若年層の給与水準引上げ等に伴う職員給の増等により増加している。同一グループに政令指定都市のある県が多含まれ、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあってグループ内平均も高めとなっているが、今後も「栃木県行政改革大綱2026～2030」に基づく適正な定員管理を実施していく。
- ・補助費等は住民1人当たり122,222円となっており、令和6年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫返納金の増などにより、前年度に比べ増加した。医療費公費負担や介護保険関係経費等の医療福祉関係経費は今後も増加が見込まれるため、「栃木県行政改革大綱2026～2030」に基づき各種補助金等の見直しを進めるなど、経費の抑制に努めていく。
- ・物件費は住民1人当たり15,871円となっており、令和6年度はシステム改修等の増により、前年度に比べ増加した。今後も、歳出の見直し等による物件費の削減を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

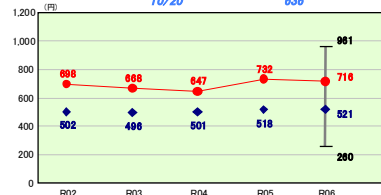
栃木県

人口	1,904,173 人 (R7.1.1現在)	実収率	100.0%
うち日本人	1,848,411 人 (R7.1.1現在)	道給実収率	102.9%
面積	6,408.09 km ²	実公債費比率	9.4%
歳入総額	921,925,761 千円	将来負担比率	102.9%
歳出総額	901,785,533 千円	グループ	R02 B R03 B R04 B
歳入超過	11,997,123 千円	(年度毎)	R05 B R06 B
標準財政規模	465,236,085 千円		
地方債現在高	1,111,400,627 千円		

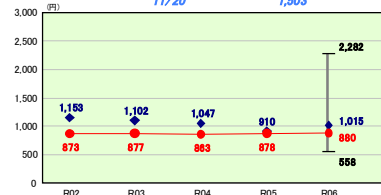
◆	当該団体値
◇	グループ内平均値
┆	グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

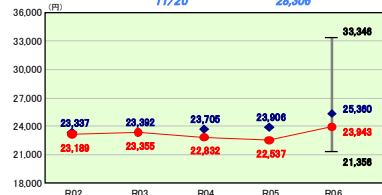
議会費
グループ内順位 10/20 都道府県平均 636



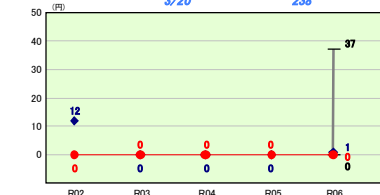
労働費
グループ内順位 11/20 都道府県平均 1,503



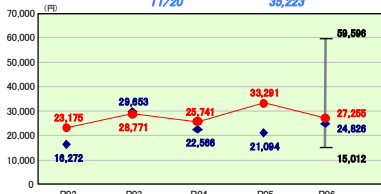
警察費
グループ内順位 11/20 都道府県平均 28,306



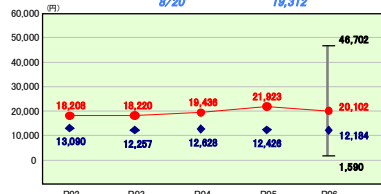
諸支出金
グループ内順位 3/20 都道府県平均 238



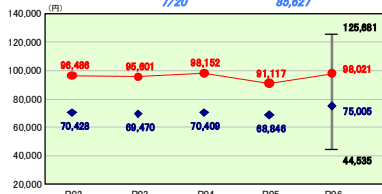
総務費
グループ内順位 11/20 都道府県平均 35,223



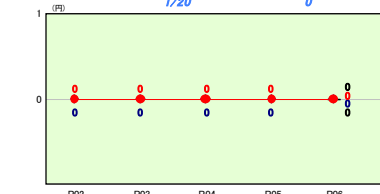
農林水産業費
グループ内順位 8/20 都道府県平均 18,312



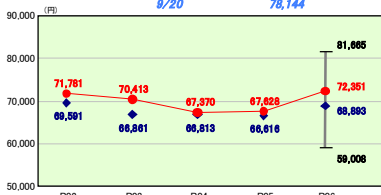
教育費
グループ内順位 7/20 都道府県平均 85,627



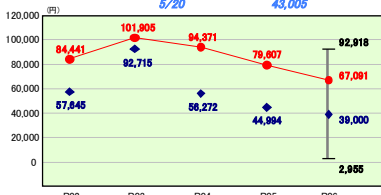
前年度繰上充用金
グループ内順位 1/20 都道府県平均 0



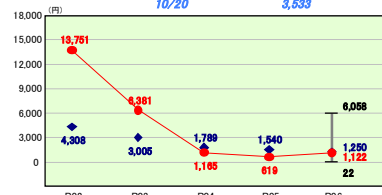
民生費
グループ内順位 8/20 都道府県平均 76,144



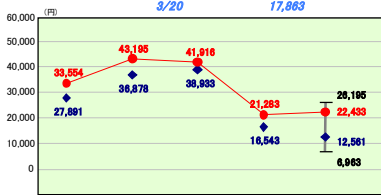
商工費
グループ内順位 8/20 都道府県平均 49,005



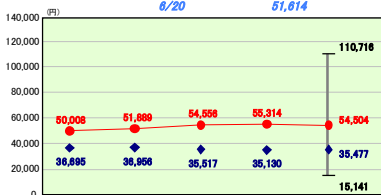
災害復旧費
グループ内順位 10/20 都道府県平均 3,533



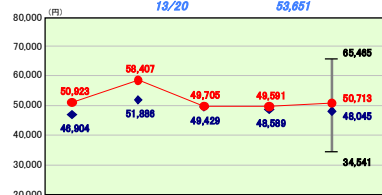
衛生費
グループ内順位 3/20 都道府県平均 17,883



土木費
グループ内順位 8/20 都道府県平均 51,614



公債費
グループ内順位 13/20 都道府県平均 53,651



目的別歳出の分析概

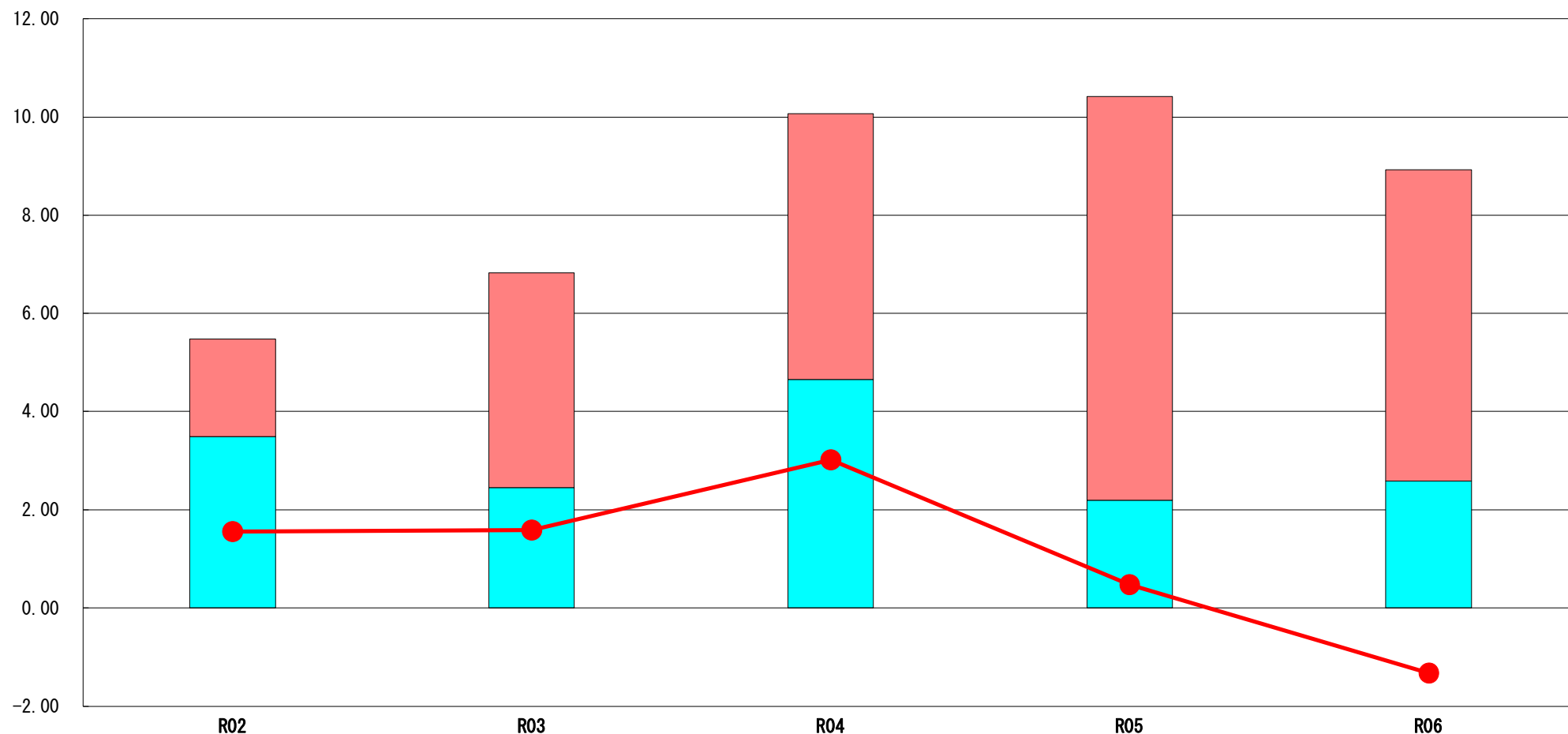
- ・総務費は、住民1人当たり27,255円となっており、財政調整基金積立金や退職手当基金積立金の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・衛生費は、住民1人当たり22,433円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る在庫返納金の増などにより、前年度に比べ増加した。
- ・商工費は、住民1人当たり67,091円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・農林水産業費は、住民1人当たり20,102円となっており、林業大学校整備の完了に伴う減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・教育費は、住民1人当たり98,021円となっており、公立学校情報通信機器整備基金積立金等の増などにより、前年度に比べ増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和6年度

栃木県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		1.98	4.37	5.41	8.22	6.35
 実質収支額		3.49	2.45	4.65	2.20	2.58
 実質単年度収支		1.56	1.59	3.02	0.48	▲ 1.32

分析欄

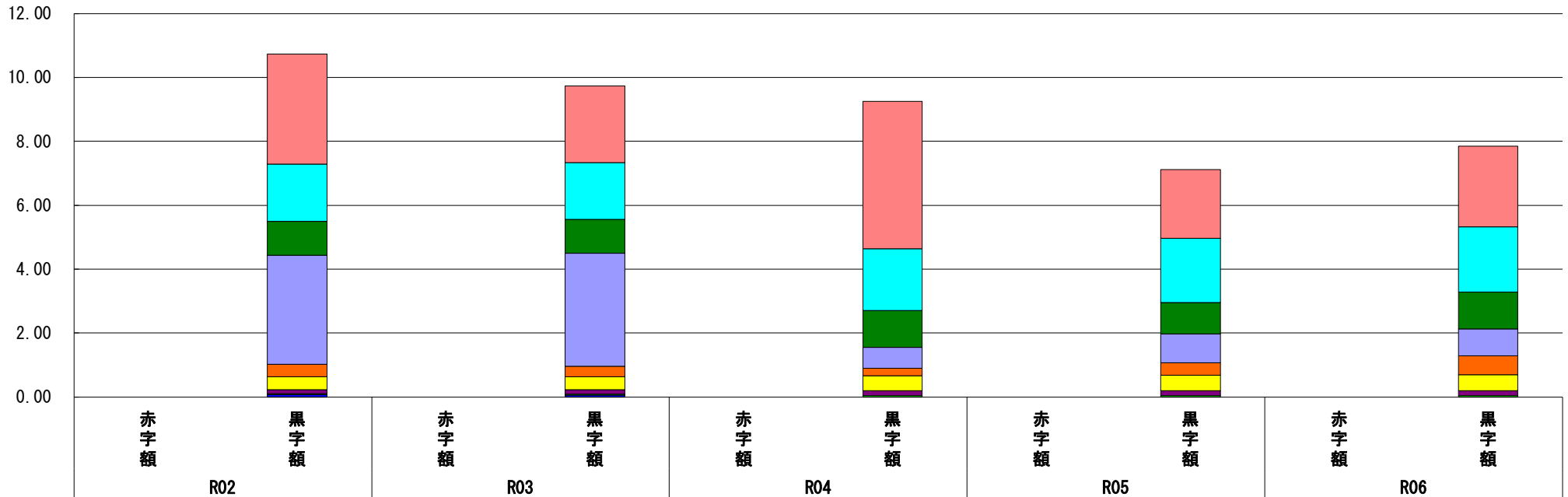
- ・ 令和6年度の財政調整基金残高が前年度より減少（令和6年度：29,538百万円、令和5年度：37,614百万円）したことにより、標準財政規模に対する基金残高の比率は減少した。
- ・ 実質収支額は黒字を続けており、令和5年度は前年度を上回り（令和6年度11,997百万円（新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分9百万円）、令和5年度10,051百万円（うち新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分2,368百万円））、標準財政規模に対する実質収支額の比率は増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和6年度

栃木県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		3.44	2.40	4.60	2.15	2.53
水道事業会計		1.79	1.78	1.94	2.01	2.03
電気事業会計		1.07	1.05	1.15	0.98	1.16
国民健康保険特別会計		3.41	3.54	0.66	0.91	0.84
流域下水道事業会計		0.39	0.33	0.24	0.39	0.59
工業用水道事業会計		0.40	0.41	0.47	0.49	0.50
施設管理事業会計		0.12	0.13	0.15	0.15	0.16
県営林事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.05	0.00	0.00	0.00

分析欄

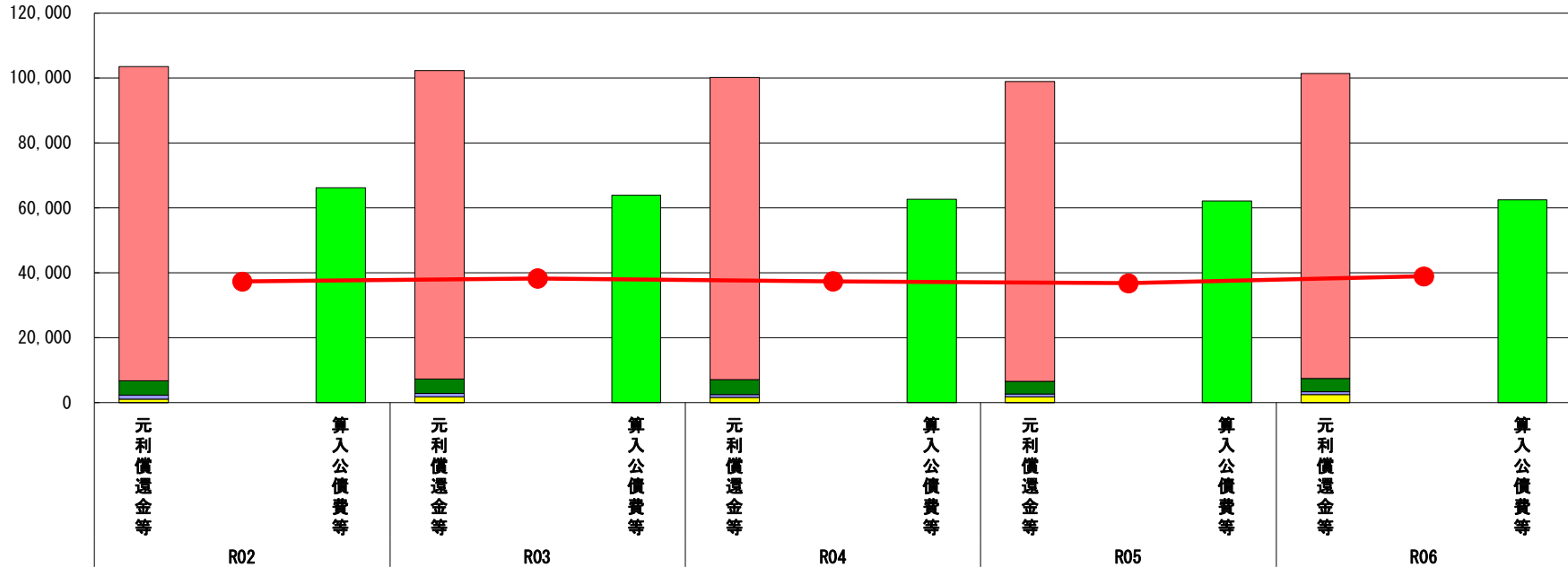
- ・全ての会計において黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・令和6年度は、行政経費の削減や歳入の確保などにより、普通会計においては120億円の黒字となっている。
- ・公営企業においては、水道事業会計や電気事業会計における純利益の確保などにより、207億円の黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

栃木県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		96,910	94,995	92,984	92,493	93,992
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,372	4,345	4,456	3,806	4,017
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,124	1,068	983	939	911
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,122	1,791	1,604	1,707	2,458
	一時借入金の利息		5	3	2	2	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等		66,217	63,937	62,599	62,197	62,420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		37,316	38,265	37,430	36,750	38,963

分析欄

- ・元利償還金については、災害復旧事業債の元利償還金の増等により、増加した。
- ・また、算入公債費等については、臨時財政対策債償還基金費の増等により、増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		17,450	16,250	23,834	25,084	26,045
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		25,011	25,495	26,506	15,861	16,333

分析欄

- ・満期を迎え取り崩した額が減少したため、減債基金残高は増加した。

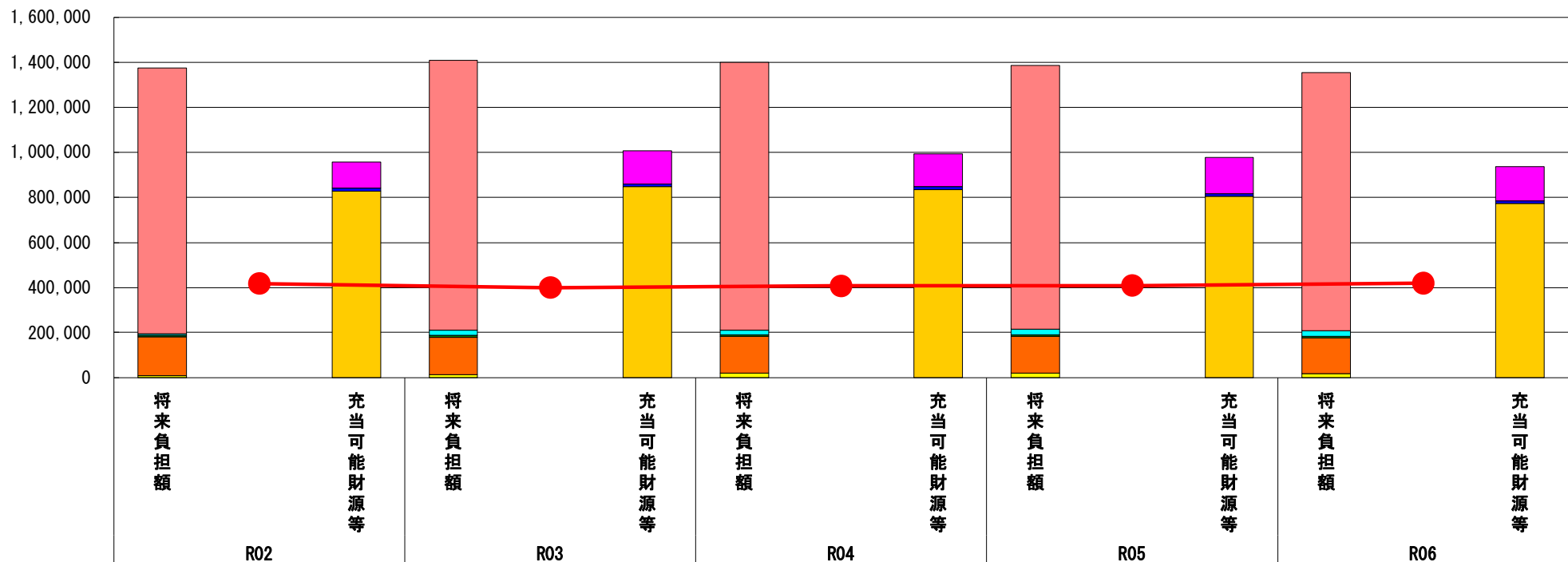
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

栃木県

(百万円)



(百万円)

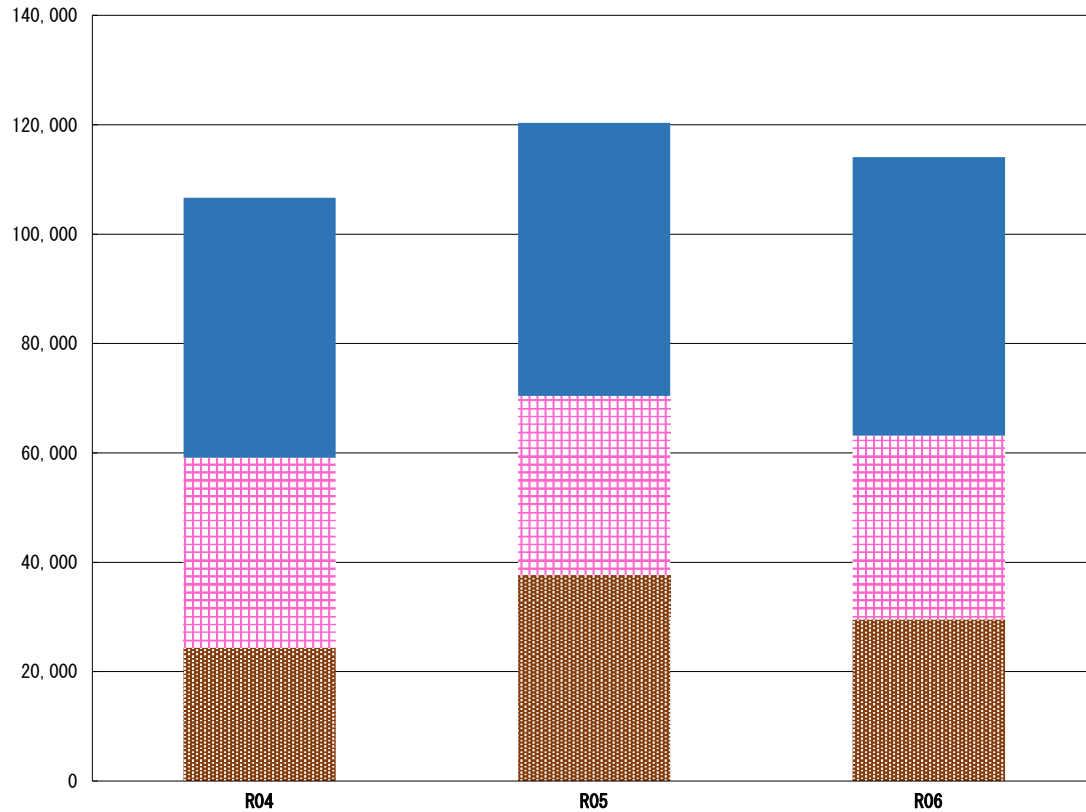
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,180,423	1,198,230	1,189,585	1,172,777	1,147,884
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,670	22,342	20,592	24,101	25,099
	公営企業債等繰入見込額		7,155	8,990	8,073	7,486	6,970
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		171,514	166,412	162,477	162,652	159,019
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,354	12,356	20,326	19,742	16,651
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		116,372	147,619	146,615	160,739	152,064
	充当可能特定歳入		13,301	12,543	11,969	11,688	12,072
	基準財政需要額算入見込額		827,699	847,939	835,555	805,154	772,200
(A) - (B)	将来負担比率の分子		417,746	400,229	406,914	409,178	419,288

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・退職手当負担見込額は、定年延長による年齢構成の変化（新陳代謝による若手職員比率の減）などにより、減少した。
- ・充当可能基金額は、財政調整基金の減（令和6年度：29,538百万円、令和5年度：37,614百万円）などにより、前年度に比べ減少した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	24,440	37,614	29,537
	減債基金	34,676	32,812	33,610
	その他特定目的基金	47,519	49,932	50,921
	県有施設整備基金	11,619	11,754	12,273
	日光杉並木街道保護基金	5,745	5,743	5,708
	地域医療介護総合確保基金	7,041	5,521	5,569
	地域福祉基金	3,634	3,627	3,561
公立学校情報通信機器整備基金		1,213	4,171	
基金残高合計		106,635	120,358	114,068

令和6年度

栃木県

基金全体

（増減理由）
 ・「減債基金」から35億円、「県有施設整備基金」から40億円、「退職手当基金」から25億円を取り崩した一方、「財政調整基金」に61億円を積み立てたこと等により、基金全体としては約63億円の減となった。

（今後の方針）
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金（財政調整基金＋減債基金＋県有施設整備基金）の確保と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

「栃木県行財政改革大綱2026～2030」抜粋
 将来の財政需要に的確に対応するための基金の確保
 ・歳入の充実・確保や、歳出の見直しにより財源不足額の圧縮を進め、安定的な財政運営に必要な財政調整基金と県債管理基金の確保を図ります。

財政調整基金

（増減理由）
 ・新型コロナウイルス感染症対策関係国庫返納等のため142億円を取り崩した一方、実質収支の1/2（38億円）や新型コロナウイルス感染症対策関係国庫返納分（23億円）等を61億円積み立てたことによる減少

（今後の方針）
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の確保と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

減債基金

（増減理由）
 ・臨時財政対策債償還基金費等を43億円積み立てた一方、財源不足への対応のため35億円を取り崩したことによる増加

（今後の方針）
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の確保と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
 ・県有施設整備基金：県有施設の整備
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための促進に関する法律第6条に規定する都道府県事業の実施

（増減理由）
 ・地域医療介護総合確保基金：25億円を積み立てた一方、施設整備等に対応するため24億円を取り崩したことにより増加
 ・退職手当基金：令和5年度に新設。25億円を取り崩したことによる減少。
 ・公立学校情報通信機器整備基金：令和5年度に新設。30億円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、基金の確保と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。